



①主旨説明；(富田委員長)

本日は、たつの市多文化共生サポートセンターのカイラム孝子様をお迎えして、国際奉仕委員会アワーを担当させていただきます。

コロナ禍に於いて、国際交流が制限される中、当クラブの国際奉仕委員会ができることは、対外的には地区の海外支援活動に金銭的に協同提唱するのが限界である為、本年度の活動は、地域在住の外国人への奉仕を考えることに対象を絞りました。

此れにより、本日は、たつの市多文化共生サポートセンターのカイラム孝子様をお迎えし、当地区にお住まいの外国人の現状と相談事例に拠る問題を説明して頂き、ロータリアンの皆様が地域在住の外国人の現況を通して国際奉仕を考えるヒントになればと考え、本会を企画させて頂きました。

ロータリーの目的の一つに世界平和がありますが、今、正に、ウクライナ情勢が緊迫しており、本日の様な国際理解と国際親善のささやかな活動の推進が世界平和に繋がることを祈念致します。



『たつの市在住の外国人の現況と
困りごとについて』
～なぜ困っているのかを考えよう～

たつの市多文化共生サポートセンター カイラム 孝子 様

日本に住む外国人とたつのに住む外国人の人口推移

日本の人口推移もたつの市の人口推移、いずれも、人口は減少しているが、それに対して、外国人の割合は増加している。

●日本に住む外国人の割合 2016年 1.9% ⇒ 2021年 2.3%

●たつの市に住む外国人の割合 2016年 0.59% ⇒ 2021年 1%

(2021年12月末 たつの市総人口74,750人 外国人747人)

国籍・地域別構成比で見ると、少し違いがある。

●日本に住む外国人の国籍・地位別構成比 ①中国 ②ベトナム ③韓国

●たつの市に住む外国人の国籍・地位別構成比 ①ベトナム ②中国 ③インドネシア

2018年以降、たつの市では、ベトナムから来られる方が増加傾向。

在留資格について

在留資格別構成比で違いを確認。

- 日本に住む外国人の在留資格別構成比
 - ①永住者 ②特別永住者 ③技術・人文知識・国際業務
- たつの市に住む外国人の在留資格別構成比
 - ①技能実習2号 ②永住者 ③特定技能1号

外国人相談窓口に来る相談

〈2016年度〉

外国人相談窓口が開設されたばかりで、あまり周知されていなかった。
最も多かった相談は、「日本語を勉強したいが、どこですればいいか？」という相談。
相談件数：52件 相談人数：56人

〈2017年度〉

日本人からの相談が最多。外国から来た子供たちの、教育に関する相談が、日本人サイド、外国人の親からも増えた。
相談件数：41件 相談人数：39人

〈2018年度〉

生活に直結する相談が増える。「～はどこで買えますか？」「～するにはどこへ行けばいいですか？」など。
相談件数：136件 相談人数：125人

〈2019年度〉

2019年度より、月に1度、スペイン語通訳による相談開始。それにより、日本人サイドからの通訳の相談も増えた。
相談件数：167件 相談人数：146人

〈2020年度〉

コロナ関係の相談は、意外と少なく、313件中20件。その中で、最も多かった相談は「小口資金」に関する相談。自国の状況を鵜呑みにして、怖くて外出を控える方も何人かいた。
相談件数：313件 相談人数：277人

〈2021年度（～12月末）〉

7月にワクチン関係の相談が非常に多かった。予約の手伝い、問診票記入の手伝いなど。
また、一つの相談事から、どんどん困り事がでてきて、問題が芋づる式になっているパターンも増加傾向。
相談件数：290件 相談者：309人

全体的に、相談者として多いのは、定住者（日系3世）の方が、子供の教育や、行政手続きの相談。後、日本人の配偶者が、子供の教育、学校での書類の説明、行政手続きの相談に来られることも多い。逆に、人数的に多いベトナムの技能実習生からの相談はほとんどなく、おそらく、会社の方が面倒を見てくださったり、同僚同士でカバーし合ったりしているのではないかと推測される。

外国人の困った、を解決するには、何が原因なのかを考えることが必要。

1. 言葉がわからない：言葉の意味を教えてあげる。
2. 自分の国と違うのでわからない：自分の国の常識と日本の国の常識が違うことを教えてあげる。
3. 自分の国にないのでわからない：概念そのものを教えるのはかなり難解なので、その時の対処法を教えてアドバイスをする。

やさしい日本語について

やさしい日本語とは ⇒ 相手に配慮したわかりやすい日本語のこと

やさしい日本語の作り方 ⇒ 別紙「実践やさしい日本語の作り方」

今後の目標

在住外国人 ⇒ 日本語を勉強する場を提供

日本人 ⇒ 「やさしい日本語」の普及

まずは、言葉の壁を薄くすることにより、お互い理解し合って共生できる社会づくりを目指す。